

政治ゆがめる

その裏に企業献金

軍需企業

上位

1.7 億円



国民政治協会
(自民党の政治資金団体)

6.4 億円

原発利益
共同体

日本原子力産業協会
会員企業 1兆7646億円
(原発関係支出)

東京・関西電力など

〈注〉日本原子力産業協会資料、政治資金収支報告書(2021年分)などで作成

防衛省の契約上位から

契約金額 (億円)	献金額 (万円)
4591 ①三菱重工業	3300
2071 ②川崎重工業	300
966 ③三菱電機	2000
900 ④日本電気	1500
757 ⑤富士通	1500
575 ⑦IHI	1000
417 ⑧SUBARU	1700
342 ⑨日立製作所	4000
183 ⑪小松製作所	800
181 ⑫ダイキン工業	520

〈注〉防衛装備庁資料、政治資金収支報告書(2021年分)で作成。丸数字は契約実績順位

大軍拡や原発回帰などをすすめる岸田政権。その裏に自民党への巨額な企業・団体献金があります。

その害悪が問われます。

防衛省は4月11日、敵基地攻撃能力保有の一環として、潜水艦から発射できる長射程の対艦ミサイル発注を三菱重工に発注したと発表しました。開発予算は584億円。

政治資金収支報告書(2021年分)によると、三菱重工業をはじめ軍需産業上位の企業は、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に計1億6600万円を超す献金をしています。

政府の原発回帰方針を大歓迎し

ているのが、電力会社や原子力関連企業などをつくる「日本原子力産業協会」(393社)。21年分の献金総額は6億3794万円余。原産協会の会員企業を対象にした調査によると、電力各社から会員企業への原発関連支出は、1兆7646億円(21年度)で、“原発マネー”が献金として自民党に流れていることとなります。政治をゆがめ、国民の利益に反する企業・団体献金は禁止すべきです。

政党助成金 78億円山分け

維新には8.3億円

4月末に支給された2023年度第1回分の政党助成金は78億8400万円にのぼります。維新は「身を切る改革」といいながら税金山分けに参加、8億3700万円を受け取っています。

ほか、自民39億7700万円、公明7億1700万円、国民2億9300万円、立民17億800万円、れいわ1億5400万円、48党(旧N党)8300万円、社民6500万円、参政4600万円。

日本共産党は税金を山分けする同制度は憲法違反として廃止を求め、受け取りを拒否。企業・団体献金も受け取っていません。

共産党廃止求め受け取り拒否

財界人「見返りを期待」

企業や団体は何のために自民党に献金するのか。財界人自身が、「企業が金を出せば必ず見返りを期待する」(経済同友会・石原俊代表幹事=日産自動車社長、「日経」1989年6月3日付)と公然と語ってきました。